

集団的自衛権行使容認反対 緊急宣伝行動

安倍内閣の憲法破壊の暴挙は見過ごせせない

7月2日に行なわれた常任理事会会で安倍内閣による集団的自衛権の行使容認の閣議決定について討議しました。「29日・30日の集会の報道を見て若い人たちが集まっています。自分達も宣伝をやるべき。」「平和でこそ商売できる。自由を奪われる危険を感じる。」「さらに閣議決定が広がる可能性も考えられる。」「国民の不安を逆手にとっていることが許せない。」「何らかの意思表示が必要と思う。」「意見が交わされ、民商本部で急遽7月6日の日曜日の午前中に宣伝行動を行ない、その後は地域ごとに支部が集まって宣伝計画を立てることを決めました。」



6日の宣伝の前日には工藤会長、岡崎さん、村上さんが午前中に集まり、宣伝道具などの準備を行いました。工藤会長は自ら横断幕の生地を準備して、横断幕を作成しました。村上さんの呼び掛けから吹南支部の高宮さんがポスターを作成してメールで送ってくれました。事務所から3名で宣伝行動の参加の呼び掛けも行ないました。

午前中約3時間の宣伝行動で700枚以上のビラを配布、168名の署名が集まりました。参加された方からは「若者たちが自分から署名に来てくれるのが本当にうれしかった」「急な呼びかけに応じて宣伝に多くの人が集まってうれしい」「反応が感じ取れた。これからも宣伝をやっていこう。」と行動に参加し、町の反応の強さを実感していました。



参加者から聞いた町の反応

- ▼ 集団的自衛権の文字をみて振り返る人がとても多かった。
- ▼ 若者たちが「僕らの時代のことだから」「大事なこと」と署名してくれた。
- ▼ 年配の女性「親を戦争で亡くした。再び戦争が起きることが心配です。孫や子の時代のために署名します。」
- ▼ 署名をしてくれた男性が「60年たってもアメリカの言いなり。」と話していた。
- ▼ 広島県や福島県など遠くから吹田に来た年配の方が「孫のために」と署名。
- ▼ 英検の試験で吹田に来た寝屋川や岸和田の高校生が署名してくれました。
- ▼ 署名をしてくれた高齢の女性「亭主を戦争でなくした。孫の世代に戦争はさせたくない。」
- ▼ 「アメリカが戦争したら、戦争に行かなくていいからいいから」と宣伝を見た子どもが両親に話していた。

集団的自衛権は軍事介入の口実

国連に報告された主な事例 (集団的自衛権)	行使国	行使された国、地域
1956年	旧ソ連	ハンガリー
1958年	米国	レバノン
1958年	英国	ヨルダン
1960~1975年	米国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国など	ベトナム
1979年	旧ソ連	アフガニスタン
1981年	米国	ニカラグア
1983年	フランス	チャド
1983年	米国	グレナダ
1990年	米国、イギリスなど	クウェート
2001年~	米国、北大西洋条約機構(NATO)など	アフガニスタン

政府答弁書(4月18日)、各種資料、報道などをもとに作成

集団的自衛権が行使された事例は、政府答弁書によればこれまで14例に上ります(表)。安倍首相は「国民の命を守るために必要」と強弁しますが、実態はどうか。集団的自衛権を行使したのは米国や旧ソ連、イギリスなど大国が小国への軍事

介入の口実として使われたことが浮かび上がります。ベトナム戦争では、米国は「南ベトナム政府からの要請」を口実に介入を開始。約500万人の市民が犠牲になったといわれます。侵略した米国の戦死者は5万6000人、米国の次に多くの兵士を派兵した韓国も5099人になり、南北ベトナム軍の戦死者も90万人に達したとされます。

国内外各社の社説

新聞名	日付	タイトル	主な内容
朝日	5月16日	戦争に必要最小限はない	憲法に基づいて政治を行う立憲主義からの逸脱
毎日	5月16日	根拠なき憲法の破壊だ	従来の憲法解釈の否定であり、戦後の安全保障の大転換だ
東京	5月16日	「集団的自衛権」報告書 行使ありきの危うさ	「解釈改憲」が許されるのなら、憲法は法的安定性を失い、憲法が権力を縛るという立憲主義は形骸化する
北海道	5月16日	集団的自衛権、首相が示す「方向性」日本の安全を危うくする	限定行使でも憲法上、認められないのは当然
京都	5月16日	憲法9条の骨抜き許されず	憲法9条を骨抜きにすることは政治の横暴であり、法治の否定
西日本	5月16日	民意問わず進路変えるな	民意を問わないまま、日本の進路を変えてはならない
沖縄タイムス	5月16日	戦争する国になるのか	平和主義を捨て去るようなものだ。「戦争をしない国」から「戦争ができる国」への大転換となる
高知	5月16日	解釈改憲は禁止手だ	忘れてならないのは自衛隊員が殺されたり、他国民を殺したりする恐れが出てくることだ
信濃毎日	6月1日	考えているのか 命の重さ	首相の悲願や信条だからと、他人任せのように考えてはならない問題だ。集団的自衛権を命の重さの観点から深く掘り下げなくてはならない



全国商工新聞 2014年6月23日

会費集金は会員の心をあつめめる活動です 毎月10日までには集めましよう

商工新聞は経営のヒント・くらしの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましよう